

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 03 02	中期総合計画主要施策番号		2-03	担当課	部・課	農政部・農業技術課	
事業名		農業関係試験場費					内線	3065	
							E-mail	nogi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	長野県農業の持続的な発展のために、長野県オリジナル品種の育成、収益性の高い農業生産技術、環境に優しい農業技術、地球温暖化対策技術など生産現場の問題解決や長期的展望に立った技術の開発を目指す。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 長野県の農業が持続的に発展するためには新品種、新技術の開発が不可欠であり、今後も農業関係試験場が担っていく。大学、独立行政法人等は基礎的、広範囲に適応する技術を開発し、農業関係試験場が長野県に適する技術への改良や、県オリジナルの技術を開発している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 研究の内容が高度化、複雑化、広範囲化している。 農業者の経営規模は小さく、個々で技術開発をすることは困難である。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] より高度な技術をもつ大学、独法等との「共同研究」の推進と農業者自らが課題解決を支援する「協定研究」の推進を図る。							
	事業内容	農業総合試験場、農事試験場、果樹試験場、野菜花き試験場、畜産試験場、中信農業試験場、南信農業試験場において基礎的研究(101課題)、県単プロジェクト研究(24課題)、高度化等開発研究(28課題)、指定試験等協力研究(37課題)を行う。							
実施期間	S22 ~	根拠法令等	長野県農業関係試験研究推進計画、長野県食と農業農村振興計画						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	本県の気象条件・立地条件に即した農業生産を進めるため、オリジナル品種の育成や新技術を開発する。		・過去の実績からオリジナル品種を年間3~5品種程度育成する。 ・新技術を年間100~140程度開発する。			・オリジナル品種を4品種育成した。 (大豆1品種、レタス2品種、いちご1品種) ・新技術を139事項開発した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	433,975	501,962	449,215	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	428,029	409,766		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	164,848	138,420	167,778	歳出節別	賃金75,831、旅費16,299、	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	205.00	203.00	193.00	内訳等	需用費222,763、	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	1,891,729	1,861,013	1,828,972	(単位: 千円)	工事請負費20,525、 備品購入費22,927 等 (H21への繰越額: 88,535)	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	試験研究で得られた技術事項数		件	119	139	120			
	育成した品種数		品種	4	4	4			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・地球温暖化防止対策技術等新しい技術や新しい県オリジナル品種の開発等のニーズが増加している。 ・農業振興の根幹となる技術・品種の開発重要であり、県の関与を見直す余地は当面ない。 ・将来も長野県農業の持続的発展を技術的に支えられる組織への改正を検討し、H21年度から新しい組織体制とした。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・将来も長野県農業の持続的発展を技術的に支えられる組織への改正を検討し、H21年度から新しい組織体制とした。 ・H20年度から生産現場で取り組める主要な研究成果を「研究成果トピックス」として公表した。						